

後継者不在の時代 いま求められる 支援者の役目



村上 一幸
MURAKAMI Kazuyuki

株式会社ケミストリー
代表取締役
(神奈川県川崎市)

農業を取り巻く環境は絶えず変化を伴い、課題の多様化や高度化が進んでいると思うことが多くなりました。例えば、総合食料自給率の構造的な長期低下傾向やロシアのウクライナ侵攻による影響などは、個人・法人を問わず個々の農業経営体が統制できる課題ではありません。

一方、農業経営者の高齢化や新規担い手の不足など、農業経営の持続性に関する課題は、農業経営体やわれわれ支援者が取り組むべきであると考えます。

企業動向にかかる調査などを手掛ける東京商工リサーチによると、2021年1月から12月に倒産以外で事業活動を停止した休廃業・解散企業は4万4,377件で、倒産企業6,030件の約7.4倍となり、そのうち

56.5%は当期損益が黒字の黒字廃業でした。農業に限ってみると594件、構成比1.3%の実績でした。

経営支援で全国の地域自治体や農業経営者を訪問すると、地域での廃業に関することや、廃業までいかなくても経営継承で農地までも

かかりました。また、「令和3年度日本農業経営学会研究大会」で発表した内容を、「M&Aによる農業法人の経営継承事例－農業特有のM&A」という論文として日本農業経営学会発行の『農業経営研究第60巻 第1号』に寄稿しました。



©鎌形久

手放すという、過去にはなかった話を聞くことも多くなりました。

農業は食料の安定的な供給を担う「人の口に入る生命産業」であり、農業経営を継承することの重要性は増しています。このような観点から、私は上級農業経営アドバイザーとして「農業の持続性」に取り組むべきだと考えています。

具体的には、①農業経営継承支援②事業継続マネジメント支援(含むBCP)で、一般的な経営支援においてもこれらを念頭に置いており、20年には、農林水産省の「農業の経営継承に関する手引き」の策定に

農業における経営継承は、農業の特性もあり専門家が少ない分野です。私の情報発信が、より多くの専門家の目に留まり、「農業の持続性を担保する」ためにこのセグメントに入ってきてほしいと願っています。

今後、農業経営者と地域自治体関係者、上級農業経営アドバイザーなどの支援者が、三位一体で取り組むことが重要であると考えます。上級農業経営者アドバイザーのネットワークが構築され、実効性のある活動をしていければと思っています。 **F**

むらかみ かずゆき

1958年北海道生まれ。ビジネスマネジメントコンサルタント。農業の特性に適した支援で経営全般や経営継承、事業継続計画に力を注いでいる。



農業経営アドバイザーは農業経営者のニーズに対応し、経営への総合的・的確なアドバイスを実践する専門家です。2005年、農業経営の発展に寄与することを目的に日本公庫が資格制度を創設しました。本コーナーは、上級資格である上級農業経営アドバイザーが執筆しています。